

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				事業区分		担当		
						新規/継続	新規	事務事業No.	020604000044	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	040601	
政策体系	総合計画の施策名	0206	高齢者福祉の推進			主要事業	対象外		介護保険課	
	政策名	02	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり			市長マニフェスト	対象外			
	施策名	06	高齢者福祉の推進			未来PJ事業	対象外	グループ	介護保険グループ	
	基本事業名	04	介護サービスの充実と介護保険の適正運営			合併建設計画事業	対象外			
		財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計			
	06	01	80	80	01	00	単年度のみ (年度)			
法令根拠		介護保険法・地方自治法				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

手段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要(事務事業の全体像) 介護保険事業は、3年毎に計画を策定し介護給付費や介護保険料の見直しを行うことで適切な運営を行う。第7期事業計画は平成30年度から平成32年度までの期間を平成29年度中に策定する必要がある。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 委託業者の選定→ニーズ調査→策定委員の委嘱→策定委員会の開催(4回)→計画書(案)の作成→パブリックコメント実施→原案の県との協議→介護保険料改定に伴う条例改正

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
委託業者の選定、ニーズ調査、策定委員会の開催、計画書(案)の作成、パブリックコメント実施、原案の県との協議、介護保険料改定に伴う条例改正	ニーズ調査の送付件数	件	0.00	0.00	600.00	0.00	0.00
	策定委員会開催回数	回	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
65歳以上の高齢者	65歳以上の高齢者	人	12,742.00	12,977.00	13,100.00	13,300.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
高齢者が生きがいを持って、生き生きとした生活が送れるような事業計画書を作成する。	事業計画書の作成部数	部	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	内訳	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,957	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	3,957	0	0	0
人件費	量	正規職員従事人数	人	0.00人	4.00人	4.00人	0.00人	0.00人	/
		述べ業務時間	時間	0.00	40.00	800.00	0.00	0.00	
		人件費計(B)	千円	0	116	2,321	0	0	
トータルコスト(A)+(B)				千円	0	116	6,278	0	0

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)		
				01 報酬	180	
				11 需用費	40	
				13 委託料	3,737	
				合計	0	3,957

(4) 当該年度の実施内容

29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業	委託業者の選定、ニーズ調査、策定委員会の開催、計画書(案)の作成、パブリックコメント実施、原案の県との協議、介護保険料改定に伴う条例改正	

事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	事務事業No.	20604000044	所属課	介護保険課
-------	----------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

高齢者福祉計画・介護保険事業計画は3年を1期とした市町村計画を策定することが介護保険法に定められている。第7期計画は平成30年度から平成32年度までの3年間を対象とした計画策定となる。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

第7期計画のニーズ調査における高齢者施策の要望として、在宅サービスの充実と医療と介護の連携による要介護者や家族に対するスムーズなサービスを望む方が多かった。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	急速な高齢化の進行に対応した高齢者福祉計画・介護保険事業計画を施策することは、介護サービスの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	老人福祉法・介護保険法に規定されている事業計画策定であり妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	老人福祉法・介護保険法で定められている事業であり現状の水準と差異はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	老人福祉法・介護保険法で事業計画が定められているので廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	老人福祉法・介護保険法で事業計画の策定が定められているので他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	老人福祉法・介護保険法に定める基準によって策定することから削減余地はない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	第1号被保険者全体の計画であり、一部の受益者に偏っていない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨ 国・県の詳細な指導により実施する事業であり作業手順も決まっていないため、ほとんど見直す余地がない。																									
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																									
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
		(6) 事務事業優先度評価結果																									
		成果優先度評価結果	⑤																								
		コスト削減優先度評価結果	⑤																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価	確認欄
<input checked="" type="checkbox"/> C A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	<input type="checkbox"/>